



平成28年度当初予算案の概要

栃 木 県
平成28年2月9日

VERY 
GOOD
LOCAL
とちぎ





目次

1	予算規模	1
2	予算編成の基本的考え方	2
3	予算構造	
	【歳入】	3
	【歳出】	4
	【歳出：投資的経費】	5
	【歳出：消費的経費】	6
4	収支均衡予算の編成	7
5	栃木県財政の推移	8
6	平成28年度当初予算の特徴	9
7	国の補正予算への対応	44

(注 計数等について、精査の結果異同を生じることがあります。)

〔実質一般歳出 6,372億9,500万円 0.0%の増〕

一般会計 8,181億6,000万円

(平成27年度当初比 70億1,000万円 0.9%の増)

特別会計 844億9,087万円

(平成27年度当初比 56億9,978万円 7.2%の増)

企業会計 192億2,500万円

(平成27年度当初比 ▲133億7,800万円 41.0%の減)

国の予算

96兆7,218億円

伸び率+0.4%
(一般歳出の伸び率+0.8%)

- ・経済再生と財政健全化の両立(一億総活躍社会の実現、持続可能な社会保障制度の確立 等)
- ・財政健全化(一般歳出の伸びを「経済・財政再生計画」の「目安」に沿って抑制、国債発行額を前年度比2.4兆円減、公債依存度は35.6%とリーマン・ショック以前の水準まで回復 等)

地方財政対策 (通常収支分)

85兆7,700億円

伸び率+0.6%
(地方一般歳出の伸び率+0.9%)

○通常収支分と東日本大震災分の合計 87兆6,900億円

伸び率▲0.1%

- ・一般財源総額について、平成27年度を0.1兆円上回る額を確保
- ・臨時財政対策債の発行を大幅に抑制
- ・歳出特別枠について、実質的に前年度水準を確保
- ・別枠加算について、27年度とほぼ同程度の交付税総額を確保した上で廃止

本県の予算

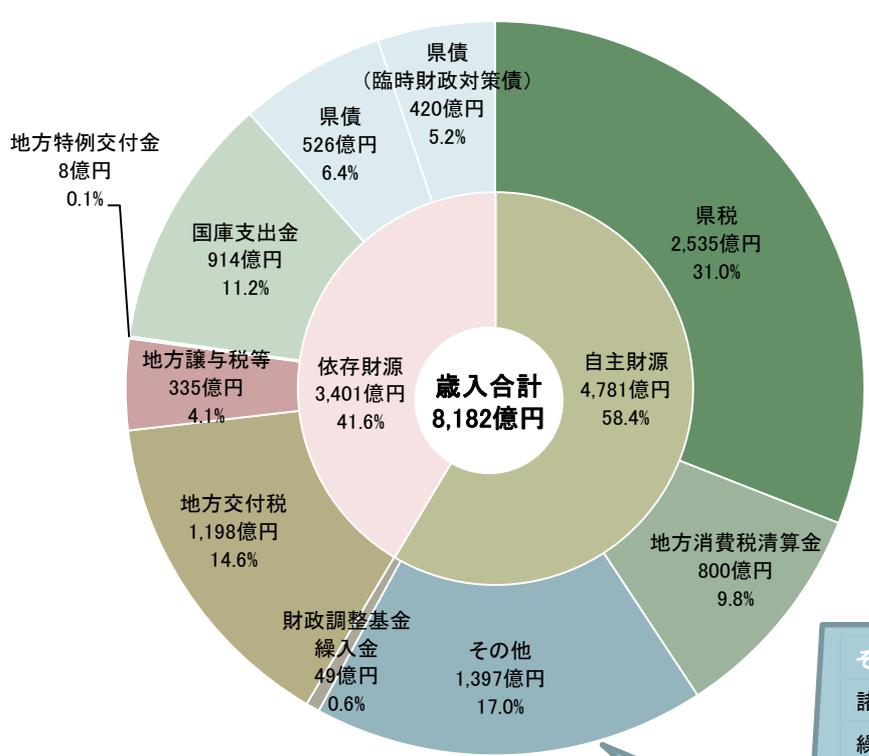
8,181億6,000万円

伸び率 +0.9%
(実質一般歳出※の伸び率 +0.0%)
※公債費等を除いた政策的経費

- ・「財政健全化取組方針」の目標である「収支均衡予算」の編成
- ・「とちぎ元気発信プラン」と「とちぎ創生15戦略」の積極的な推進

予算構造 【歳入】

県税については、法人事業税、個人県民税、地方消費税の増収等が見込まれ、120億円の増となった。
 一方、地方交付税及び臨時財政対策債は合わせて115億円の減となったが、県有施設整備基金の活用や県債の適切な発行により財源を確保し、財政調整基金の取崩し額を49億円にとどめた。



単位: 億円、%

	28年度	27年度	伸び率
県税	2,535	2,415	5.0
地方消費税清算金	800	722	10.8
地方譲与税等	335	371	▲9.7
地方特例交付金	8	8	0.0
地方交付税	1,198	1,223	▲2.0
国庫支出金	914	953	▲4.1
県債	946	964	▲1.9
うち臨時財政対策債	420	510	▲17.6
その他	1,397	1,407	▲0.7
財政調整基金繰入金	49	49	0.2
計	8,182	8,112	0.9

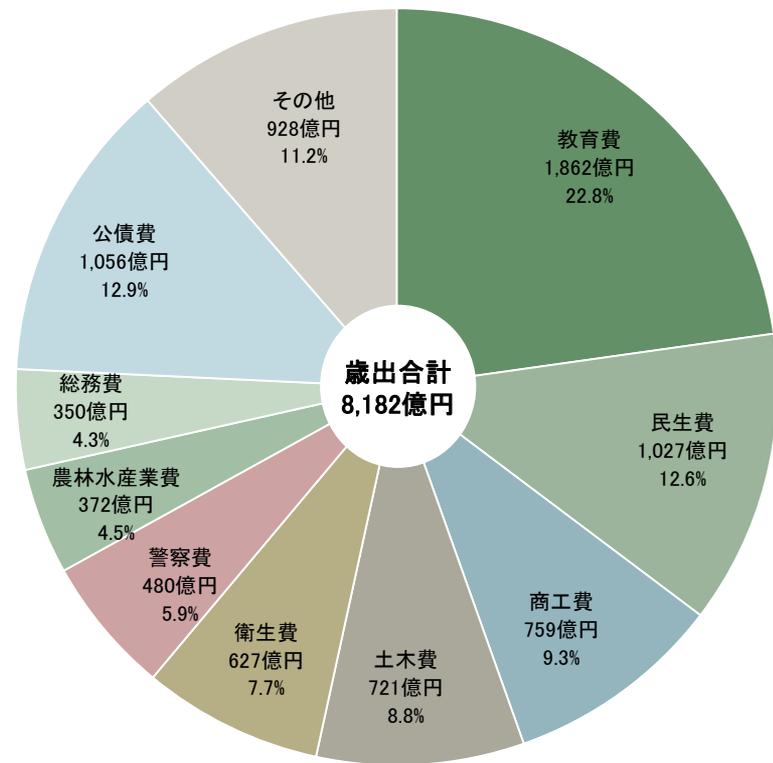
項目	億円	構成比%
諸収入	1,017	12.4
繰入金	205	2.5
使用料及び手数料	115	1.4
分担金及び負担金	32	0.4
財産収入等	18	0.2
繰越金	10	0.1

単位: 億円

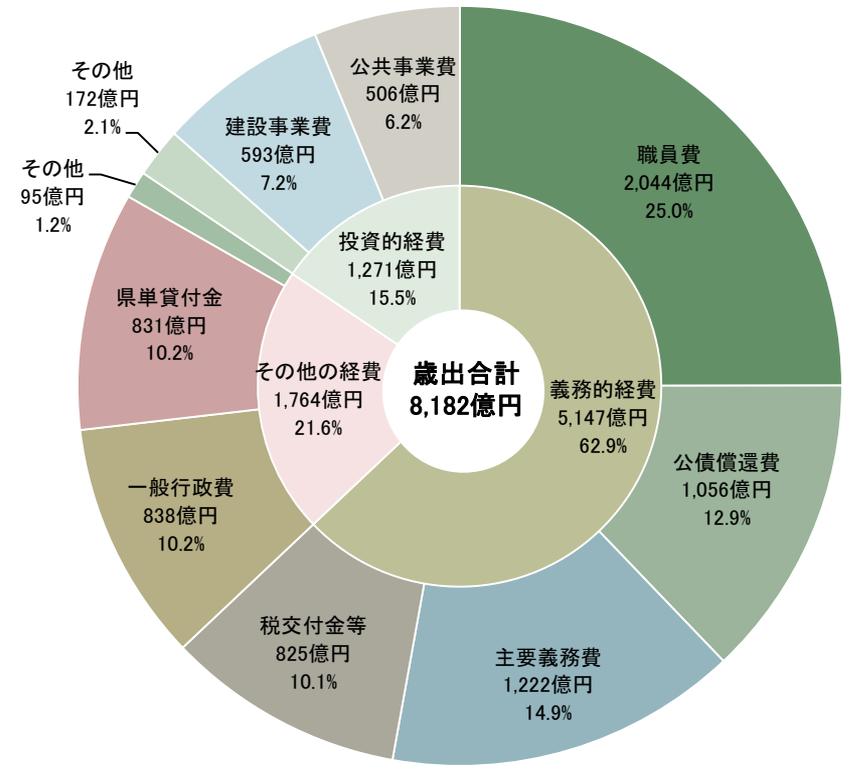
	県債残高	財政調整的基金残高
27年度末見込み	11,088	812
28年度末見込み	11,109	713

目的別では、教育費が全体の約1/4を占めており、公債費、民生費がこれに続いている。
性質別では、職員費や公債償還費、主要義務費等の義務的経費が全体の6割を超えている。

目的別分類



性質別分類



予算構造 【歳出：投資的経費】 1,271億円

投資的経費については、大規模建設事業等関連経費が増加したことなどにより、7.4%の増、4年連続で前年度を上回った。

平成27年9月関東・東北豪雨災害からの復旧を図るとともに、必要な防災・安全対策等を着実に進めることとした。

単位：億円、%

	28年度	27年度	伸び率
補助・直轄事業	782	742	5.4
うち公共事業費	506	497	1.9
うち直轄事業費	62	69	▲10.6
単独事業	489	441	10.7
うち県単公共事業費	99	95	3.4
計	1,271	1,183	7.4

県単公共事業費の内訳

単位：億円、%

	28年度	27年度	伸び率
県単土木事業	90	90	▲0.1
県単農業農村整備事業	3	2	13.8
県単林務事業	6	3	114.0
合計	99	95	3.4

その他主な事業

・ 総合スポーツゾーン整備費	34億円
・ 機動センター整備費	25億円
・ 消防防災ヘリコプター更新事業費	23億円
・ 地方合同庁舎整備費	19億円
・ 交通安全施設整備費	17億円

予算構造 【歳出：消費的経費】6,911億円

義務的経費については、地方消費税率引上げ等に伴い税交付金等が増となった。なお、医療福祉関係経費が減となっているが、一般財源ベースでは引き続き増加した。

その他の経費については、商工制度金融の融資枠縮小に伴い県単貸付金が減となった。

1 義務的経費

単位：億円、%

	28年度	27年度	伸び率
職員費	2,044	2,055	▲0.5
公債償還費	1,056	1,054	0.2
うち元金	925	910	1.6
うち利子	131	144	▲8.5
主要義務費	1,222	1,274	▲4.1
うち退職手当	230	223	3.4
うち医療福祉関係経費*	981	1,040	▲5.7
(うち一般財源)	(845)	(816)	(3.5)
税交付金等	825	754	9.3
計	5,147	5,137	0.2

2 その他の経費

単位：億円、%

	28年度	27年度	伸び率
一般行政費	838	812	3.2
受託事務費	21	20	1.9
県単補助金	74	69	6.7
県単貸付金	831	891	▲6.6
計	1,764	1,792	▲1.6

合計(1+2)

6,911

6,929

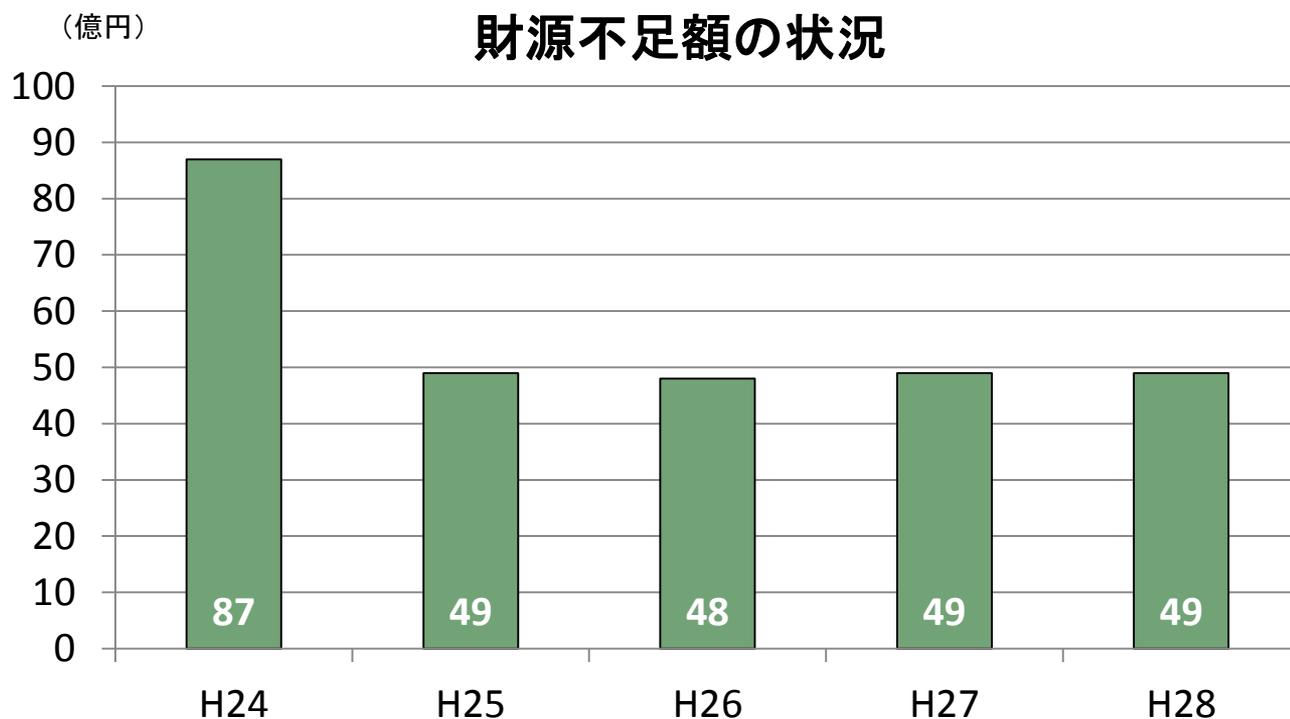
▲0.3

* 医療福祉関係経費：子ども医療費、後期高齢者医療、介護保険、国民健康保険、子どものための教育・保育給付費、生活保護費など

収支均衡予算の編成

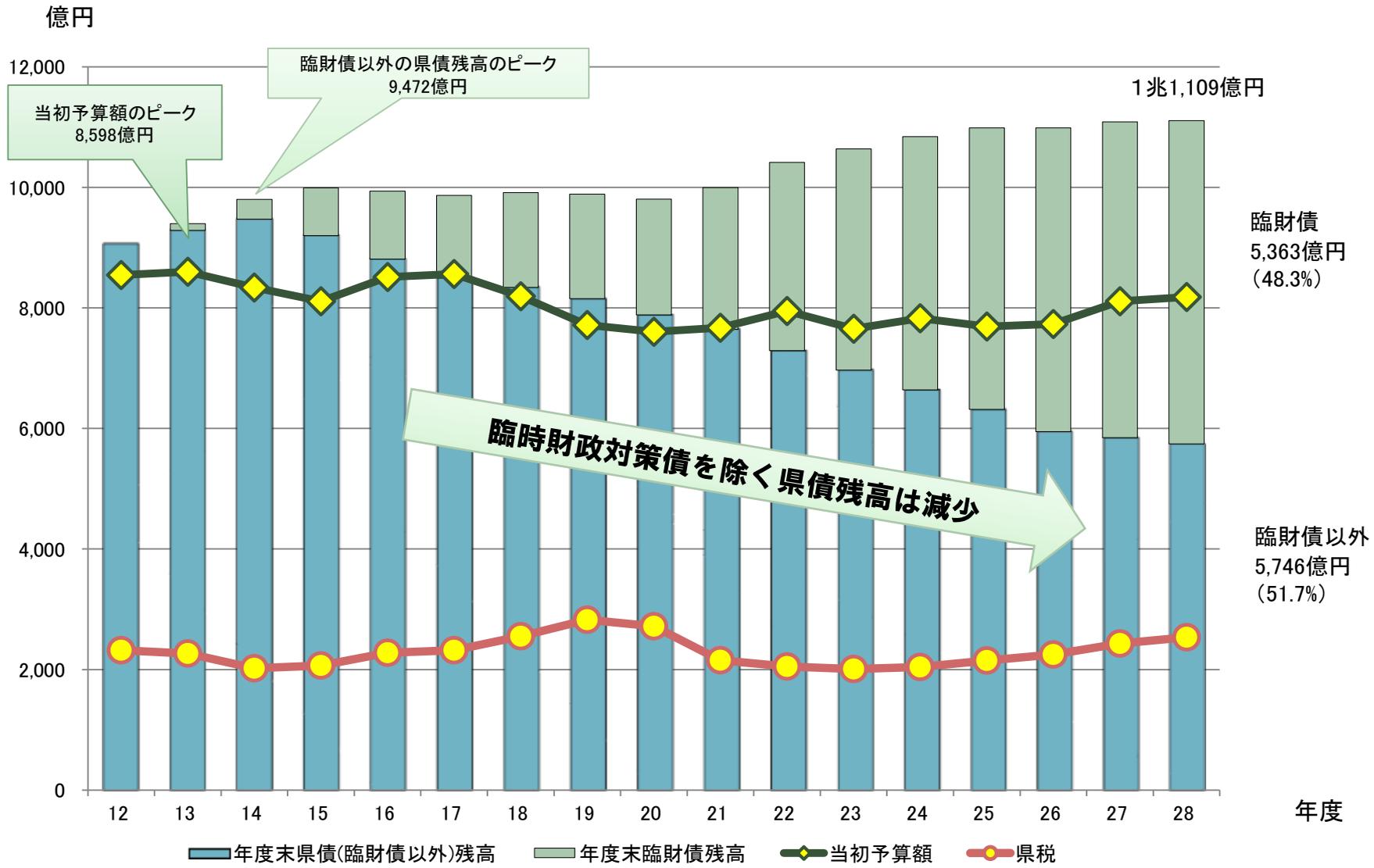
平成28年度当初予算では、財源不足額を実質収支（繰越金）の範囲内の49億円に収め、「財政健全化取組方針」の目標である「収支均衡予算」を編成した。

※実質収支活用可能額 50億円程度＝実質収支60億円程度－当初予算計上額10億円



※当初予算ベースである。

栃木県財政の推移



※ 県債残高、県税については、H26以前は決算額、H27は2月補正後、H28は当初予算